

第 1 編 平成 20 年大阪市産業連関表による大阪市経済の分析

第1章 大阪市の産業連関表の概要

1. 産業連関表とは何か

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結び付き合いながら、財・サービスを生産している。産業連関表とは、こうした相互関係を商品×商品のマトリックス形式で表したものである。産業連関表は、各産業部門において1年間に行われた全ての財・サービスの生産及び販売の実態を記録したものであり、市民経済計算では産業計のみ対象とする中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、この中間生産物をそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など大阪市経済の構造を全体的に把握・分析することができる。例えば、産業連関表を列方向（縦方向）にみると、各財・サービスの生産にあたって、原材料・労働などの生産要素を投入（Input）した費用構成が示されている。また、行方向（横方向）をみると、生産された各財・サービスの産出（Output）の販路構成が示されている。

それでは、今ここで、平成20年大阪市産業連関表をもとにして、大阪市の経済を簡単に見ていくことにする。なお、産業連関表は通例としてCY（Calendar Year）が対象であり、本表が捕捉した経済活動は、平成20年1月1日～平成20年12月31日が対象となっている。

平成20年大阪市産業連関表の全体像をみると、平成20年の1年間に本市内における経済活動が生み出した、財・サービスの生産額は、全体で34兆3,543億円である。

これは、同一期間における我が国の生産額¹（988兆5,747億円）の約3.5%、大阪府の生産額（69兆3,457億円）の約49.5%に相当する。

この平成20年大阪市産業連関表をもとに、本市経済の取引構造を次頁に分かり易く示した。

経済の規模と循環によると、本市内における平成20年の「総需要額」は、43兆6,074億円で、このうち13兆7,653億円が「中間需要」として本市内の各産業部門内で原材料として消費され、29兆8,421億円が「最終需要」として消費、投資、移輸出にあてられている。

一方、この需要を満たすために必要な「総供給額」（＝「総需要額」）のうち、34兆3,543億円は本市内の経済活動で生産され、不足分の9兆2,531億円は移輸入によって賄われている。

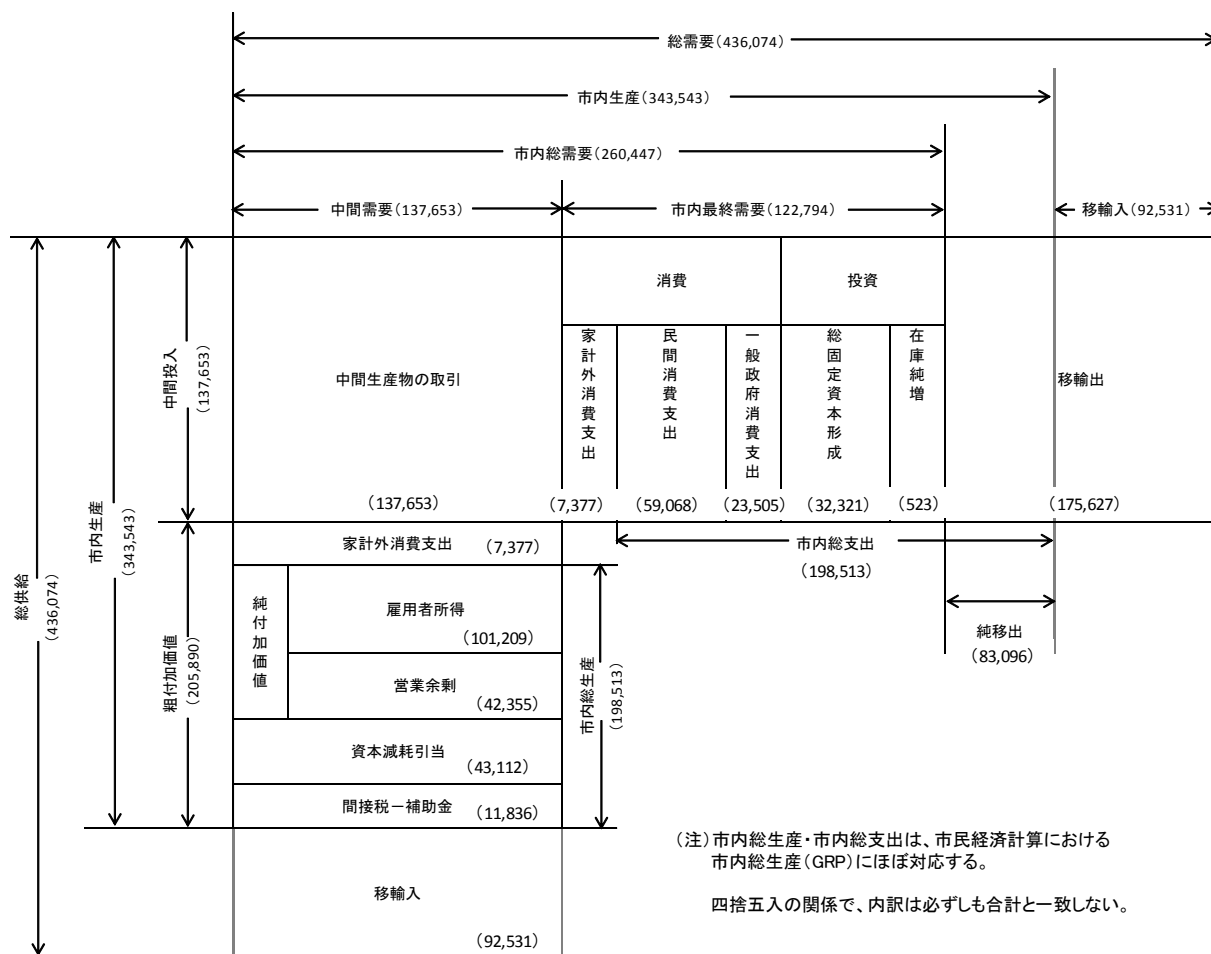
本市内で生産される34兆3,543億円のうち、13兆7,653億円は「中間投入」で、本市内における生産のために必要な原材料として産業内部で使用され、残りの20兆5,890億円が雇用者所得、営業余剰などの「粗付加価値」となっている。

¹ 平成20年全国表（経済産業省）については、平成17年基本表（総務省）とは「自家輸送（旅客及び貨物自動車）」部門の特掲を行わない、また「社会資本等減耗分」を取り扱わないといった概念・定義範囲等が異なるため、都市間比較等を行う際には留意が必要である。「第2編 平成20年大阪市産業連関表推計にあたっての留意点」を参照のこと。

図 大阪市経済の規模と循環

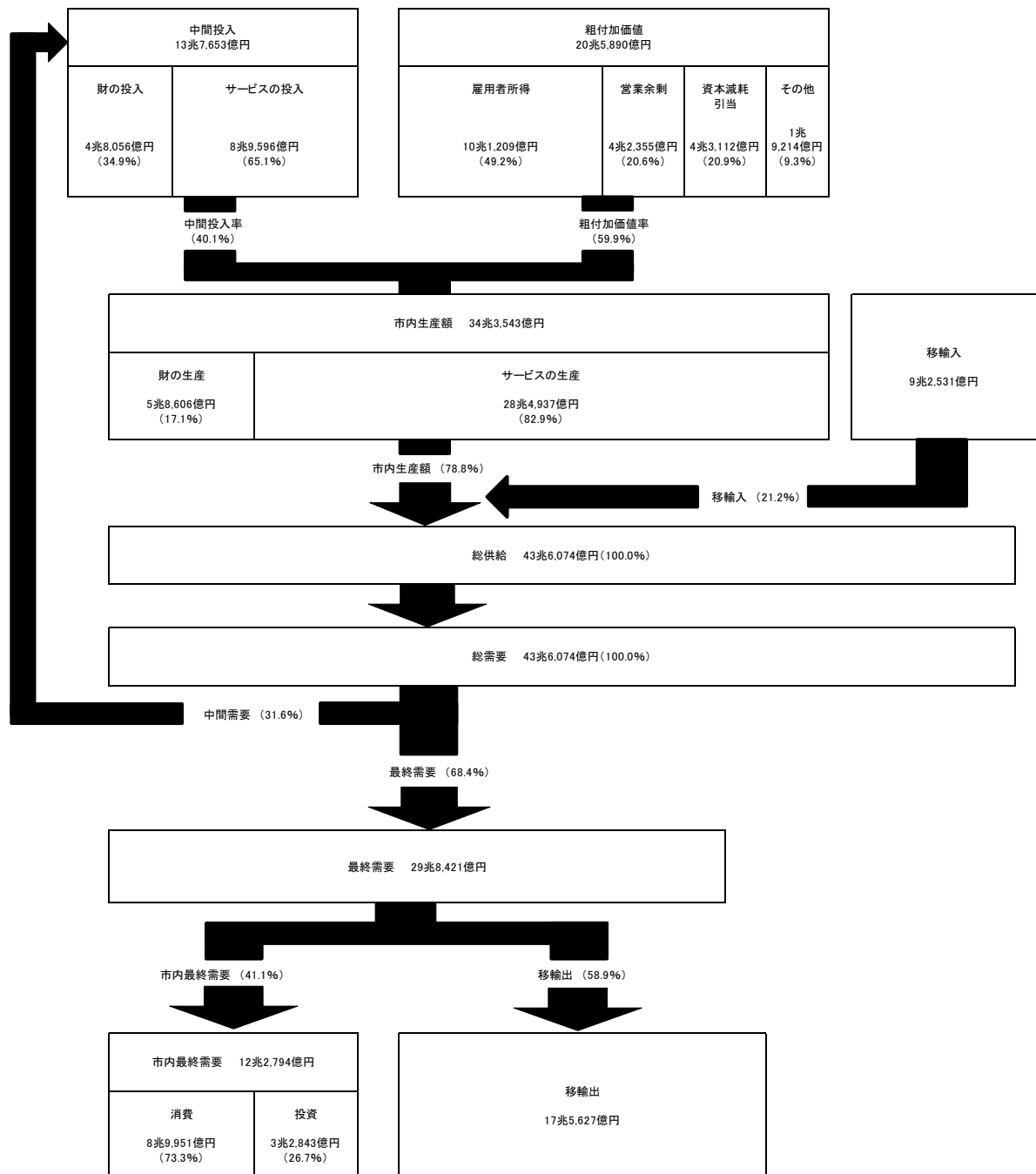
平成20年

(単位: 億円)



また、財・サービスの流れについて、図示すると次頁のとおりである。

図 産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注)
- 34部門表による。「財」は01～20及び33、「サービス」は21～32及び34をいう。
 - ここでの「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 - 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 - ()は、構成比を示す。

次に実際の平成 20 年大阪市産業連関表（生産者価格表、13 部門）を示す。総数については前述しているので、ここでは個別産業についての例示を用いつつ産業連関表の理解の一助としたい。

表 平成20年大阪市産業連関表 【生産者価格表、13部門】 (単位:億円)

			中間需要														最終需要														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
			農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	輸出	移出	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)移入	最終需要部門計	市内生産額
中間投入	1	農林水産業	1	0	416	14	0	4	0	0	0	0	523	0	958	37	526	0	22	0	585	1,544	0	1	586	1,544	-206	-1,267	-887	71	
	2	鉱業	0	0	229	73	1,895	0	0	0	0	0	2	1	2,201	-4	-1	0	-4	0	-9	2,191	0	3	-6	2,194	-1,717	-466	-2,190	11	
	3	製造業	10	2	14,128	4,306	523	3,670	825	137	1,546	1,738	676	9,767	171	37,500	1,278	8,172	103	12,446	129	22,129	59,629	3,092	28,884	54,105	91,605	-5,482	-46,469	2,153	39,653
	4	建設	0	0	135	21	190	378	70	1,366	175	134	149	310	0	2,929	0	0	0	11,295	0	11,295	14,224	0	86	11,382	14,310	0	-892	10,490	13,419
	5	電力・ガス・水道	2	0	663	97	406	1,368	148	229	487	417	411	2,011	28	6,265	5	1,558	271	0	0	1,833	8,099	1	2,095	3,929	10,194	0	-2,581	1,349	7,614
	6	商業	2	0	1,787	778	107	2,316	186	52	266	459	156	3,019	26	9,153	647	6,093	2	3,827	360	10,929	20,083	11,103	60,262	82,294	91,448	-117	-11,975	70,203	79,356
	7	金融・保険	1	1	567	190	97	3,883	2,909	2,461	783	465	42	2,865	758	15,023	0	1,466	0	0	0	1,466	16,489	535	6,938	8,939	23,962	-97	-2,342	6,500	21,523
	8	不動産	0	0	118	38	40	2,251	360	243	214	656	9	782	4	4,715	0	26,184	21	0	0	26,204	30,920	0	2,525	28,730	33,445	0	-1,149	27,581	32,296
	9	運輸	2	1	1,062	542	158	2,865	410	61	1,173	640	258	1,397	52	8,624	247	2,645	-19	311	34	3,217	11,841	1,136	6,550	10,903	19,526	-250	-5,505	5,148	13,772
	10	情報通信	1	0	529	139	146	3,386	1,415	94	145	4,228	382	6,779	33	17,276	126	2,000	11	2,898	0	5,035	22,311	241	17,287	22,563	39,840	-99	-5,097	17,367	34,644
	11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	351	351	0	95	8,803	0	0	8,898	9,249	0	0	8,898	9,249	0	0	8,898	9,249
	12	サービス	4	0	3,731	1,188	568	5,315	2,876	1,184	1,139	5,187	609	8,686	170	30,656	5,041	10,326	14,314	1,526	0	31,207	61,863	1,307	33,531	66,045	96,702	-486	-5,649	59,911	90,567
	13	分類不明	1	0	169	103	31	531	48	163	98	394	3	458	0	2,001	0	4	0	0	0	4	2,005	50	0	54	2,054	-178	-508	-632	1,369
	14	内生部門計	24	5	23,534	7,487	4,161	25,967	9,248	5,989	6,027	14,319	2,697	36,599	1,594	137,653	7,377	59,068	23,505	32,321	523	122,794	260,447	17,465	158,161	298,421	436,074	-8,632	-83,899	205,890	343,543
粗付加価値	15	家計外消費支出(行)	1	1	817	200	133	1,904	485	122	248	1,679	129	1,650	10	7,377															
	16	雇用者所得	24	2	8,540	4,493	1,324	30,411	5,340	1,435	4,117	9,075	4,331	32,056	61	101,209															
	17	営業余剰	12	1	2,568	115	485	13,361	3,535	11,606	705	3,034	0	7,531	-597	42,355															
	18	資本減耗引当	5	1	2,856	728	1,205	5,055	2,322	11,205	2,049	5,273	2,071	10,065	275	43,112															
	19	間接税(除関税)	5	1	1,351	458	399	2,701	960	1,970	678	1,268	22	2,842	27	12,680															
	20	(控除)経常補助金	-0	-0	-13	-62	-93	-42	-368	-32	-52	-4	0	-177	-0	-844															
	21	粗付加価値部門計	47	6	16,119	5,931	3,453	53,389	12,275	26,307	7,745	20,325	6,552	53,968	-225	205,890															
22	市内生産額	71	11	39,653	13,419	7,614	79,356	21,523	32,296	13,772	34,644	9,249	90,567	1,369	343,543																

※13部門分類と統合大分類の対応

コード	部 門 名	34 部門コード
01	農林水産業	01
02	鉱業	02
03	製造業	03～18、33
04	建設	19
05	電力・ガス・水道	20、21
06	商業	22
07	金融・保険	23
08	不動産	24
09	運輸	25
10	情報通信	26
11	公務	27
12	サービス	28～32
13	分類不明	34

(注) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない

産業連関表のタテ方向は、どの部門の財・サービスをどれだけ投入したかを示している。

例えば、農林水産業では、アウトプットとして 71 億円の財を生産しているが、それにあたり製造業部門から 10 億円、商業部門から 2 億円、雇用者所得を 24 億円（雇用者に対する賃金支払い等）等、いくつかの部門の財・サービスを投入していることが分かる。タテ方向を見ることにより、各部門が自らの財・サービスを生産するにあたり、どの部門の財・サービスをどれだけ投入しているかが分かる。

産業連関表のヨコ方向は、どの部門にどれだけ財・サービスの需要があったかを示している。

たとえば建設部門は、製造業が 135 億円、電力・ガス・水道が 190 億円、不動産が 1,366 億円等、いくつかの部門から需要のあったことが分かる。ヨコ方向を見ることにより、各部門の財・サービスに対してどの部門からどれだけの需要があったかが分かる。

前頁の産業連関表から、大阪市の経済の特徴を簡単に述べる。

まず、市内生産額に関しては、サービス部門（市内生産額の 26.4%）と商業部門（同 23.1%）が上位 2 部門となっており、この 2 部門のみで市内生産額の約半数を占めていることは、第三次産業が中心である大阪市経済の実態を示している。

内生部門計（行和）は、その産業が他の産業に中間材として供給した財やサービスを表している。大阪市の場合、内生部門計（行和）が大きな部門を順に並べると、製造業、サービス、情報通信、金融・保険、商業の順になる。

また、内生部門計（列和）は、その産業が他の産業から中間財として購入した財やサービスを表しており、大阪市の場合、内生部門計（列和）が大きな部門を順に並べると、サービス、商業、製造業、情報通信、金融・保険の順になる。製造業は市内生産額でみてサービスや商業よりも小さい規模だが、内生部門計（行和）ではサービスや商業よりも大きい規模となっており、中間財としての位置づけが強いと言える。また商業は市内生産額でサービスに準じた規模となっているが、最終需要計ではサービスより大きく 1 位となるなど、その規模は大きく、最終需要部門として重要な役割を担っていることがわかる。

表 13 部門表にみられる平成 20 年大阪市経済の特徴

（単位：億円）

	市内生産額	内生部門計（行和）	内生部門計（列和）	最終需要計	移輸入
1位	サービス 90,567 (26.4%)	製造業 37,500 (27.2%)	サービス 36,599 (26.6%)	商業 82,294 (27.6%)	製造業 51,952 (56.1%)
2位	商業 79,356 (23.1%)	サービス 30,656 (22.3%)	商業 25,967 (18.9%)	サービス 66,045 (22.1%)	商業 12,091 (13.1%)
3位	製造業 39,653 (11.5%)	情報通信 17,276 (12.6%)	製造業 23,534 (17.1%)	製造業 54,105 (18.1%)	サービス 6,135 (6.6%)
4位	情報通信 34,644 (10.1%)	金融・保険 15,023 (10.9%)	情報通信 14,319 (10.4%)	不動産 28,730 (9.6%)	運輸 5,755 (6.2%)
5位	不動産 32,296 (9.4%)	商業 9,153 (6.6%)	金融・保険 9,248 (6.7%)	情報通信 22,563 (7.6%)	情報通信 5,196 (5.6%)

注）（ ）は構成比

2. 産業連関表をどう使うか

産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果測定・分析等が可能となり、経済政策を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

大阪市産業連関表の主な利用方法として、次のようなことが考えられる。

1) 大阪市産業構造の分析

産業連関表には、各財・サービスの市内生産額、需要先別販売額（中間需要額、消費額、投資額、移輸出額）および費用構成（中間投入額、労働費用、減価償却費等）が、産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば、産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品（産業）構成や商品（産業）別の移輸出入比率など産業構造の特徴を読み取ることができる。

2) 大阪市経済の予測

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や移輸出などの増加といった最終需要の変化が各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを、計数的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

3) 大阪市における経済政策の効果測定

経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。具体的には財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定等が挙げられる。